

植 調 協 会 だ よ り

◎ 会計監査について

平成2年5月14日(月), 平成元年度事業の実施状況・収支決算につき監査を受けた。

◎ 第58回役員会開催す

平成2年5月23日(水), 植調会館3階会議室において開催され, 次の議案につき審議可決された。

1. 役員人事の件
2. 平成元年度事業報告及び決算報告承認の件
3. 平成元年度剰余金処分(案)承認の件
4. 平成2年度事業計画及び予算(案)承認の件
5. 当協会創立二十五周年記念事業報告及び決算報告の件

1. 役員人事の件

このたび, 理事として長い間ご尽力をいただいた島崎佳郎氏が退任された。また, 理事瀬島基太郎氏は去る1月18日死去された。

新たに次の両氏が理事に選任された。

理事 森 義雄(北海道支部長・元北海道立中央農業試験場長)

〃 高柳 淳(塩野義製薬株式会社植物薬品開発部長)

また, 常務理事として長い間ご尽力された吉田孝二氏が退任(3月31日付け)され, 新たに理事・研究所長小澤啓男氏が常務理事に選任された。

2. 平成元年度事業報告及び決算報告承認の件

1) 平成元年度事業報告について

(1) 一般事業に関する事項

- ① 第56回役員会(平成元年5月23日開催)
- 第57回役員会(平成元年12月13日開催)

② 監査(平成元年5月8日実施)

③ 評議員会(平成元年9月21日開催)

(2) 受託・委託試験研究事業に関する事項
ア. 重点研究課題

これからの植物調節剤(除草剤・生育調節剤)の開発利用に当っては, ①環境及び使用者に対する安全性が高い(人畜毒性, 魚毒性), ②作物に安全, ③低コスト化, ④除草効果の持続性が長い, ことが求められる。そこで平成元年度から下記10研究課題を重点開発目標として掲げ, それぞれ研究会を設けて組織的, 効率的な推進を図った。その結果の概略は次のとおりである。

① 低成分一発処理剤の開発に関する研究

低成分で高い除草活性を持ち, 長い持続性を有する一発処理剤の開発推進をねらいとして, 16成分55剤を供試し, その内21剤が有望とされた。これら有望な剤については次年度は最適混合比率の検討を中心に連絡試験を実施する。(参画会社23社, 以下同じ)

② フロアブル剤の開発利用に関する研究

省力, 低コスト化をねらいとする水田用フロアブル剤の開発及び効果的使用法の確立を目的として, 単剤9剤, 混合剤3剤, 現地混用で33剤を供試し水中の拡散性, 効果・薬害等について基礎的検討を行った。次年度は有望とされた剤(21剤)の製剤化を図り, 除草効果の安定性, 持続性の確認とともに適正な省力散布方法を検討する。(19社)

③ 植物調節剤のマイクロカプセル化に関する研究

有効成分の溶出速度をコントロールすることによる効果の持続性と安全性の向上をねらいとしてマイクロカプセル剤の研究開発を推進する目的で, 本年は情報の収集・整理と共にマイクロカプセル技術を有する会社の協力

を得て試作品を準備中である。(10社)

④ 低コスト畑地用茎葉処理剤の開発に関する研究

畑地及び非農耕地の一年生・多年生雑草を対象とする速効的かつ安価な茎葉処理剤の開発推進をねらいとして、8化合物20剤について検討した結果、接触型薬剤を少量混用することにより既存の茎葉処理剤の薬量が減量化でき、また速効性と効果の安定性が向上することが明らかになった。次年度はこれら有望な混合剤の適正混合比率に関する試験や最適製剤方法の検討を進める。(15社)

⑤ 一年生持続型除草剤の開発に関する研究

水田一発処理剤の普及に伴い、多年生雑草の発生が少なくなるであろうとの今後の予測される状況に対応するため、一年生雑草(ホタルイ・マツバイを含む)を対象とした持続性の長い、かつ環境への安全性が極めて高い剤の研究開発を推進するねらいから、人畜毒性普通物、魚毒性A類相当の薬剤を中心に15成分32剤について検討し、効果の持続性面から12剤が有望視された。こうした発生雑草の変遷は最近目立ってきているので、次年度からは最重点課題として進めることとしている。(15社)

⑥ 除草剤散布方法に関する研究

薬剤の特性に応じた省力的な散布方法の確立と普及をねらいとして、散布機の試作・改良を進めた。水田除草剤用短管噴頭散布機(平成2年度から普及開始)、細粒剤用T型噴頭散布機、畦畔雑草散布機など。(22社)

⑦ 少量散布法の普及推進に関する研究

新除草体系としての少量散布技術の確立及び普及推進を目的とする。一般処理剤の使用が不適応な水田(雑草多発田、代かきから

田植までの期間が長い水田など)を対象に、MO、ショウロンM、ソルネット粒剤による初期少量散布法の効果確認試験を実施し、いずれも好成績が得られた。また農薬登録上も平成2年3月適用拡大が認可された。(13社)

⑧ 難防除雑草の徹底防除に関する研究

慣行の除草剤使用方法では防除困難な雑草について徹底防除法の確立及び普及推進を図る目的で、本年は水田難防除雑草クログワイ・エゾノサヤヌカグサ・オモダカ等について既存剤の効果的使用法の現地実証試験と新規有効剤(単剤及び混合剤)の作用性試験を実施した結果、それぞれ有効性が確認されたので、次年度は製剤化して連絡試験を実施する。また、芝地のヒメクグ・ハマスゲに対する徹底防除法についても次年度より検討を行うこととしている。(20社)

⑨ 畑地用細粒剤の利用開発に関する研究

除草効果の安定化をねらいとする細粒剤化の推進と効率的な散布方法の確立及び普及を目的に、細粒剤T型噴頭散布機使用によるモデル圃場試験を実施した結果、細粒剤区は概ね慣行区に比べ効果・薬害とも優れた効果が得られた。(11社)

⑩ 海外試験研究の推進

植物調節剤の発展をねらいとして、南米(ブラジル)における試験推進及び中華人民共和国(中国農牧漁業国際交流協会、黒竜江省農業科学院)との技術交流を推進している。

イ. 受託試験

除草剤土壌影響調査技術確立に関する研究(3年目)

ウ. 受託・委託試験

① 除草剤及び生育調節剤の薬効・薬害試験

昭和63年度冬作関係……66薬剤, 計480点
 平成元年度夏作関係……518薬剤, 計3,555点

- ② 除草剤及び生育調節剤の試験結果
- (a) 昭和63年度冬作関係……66薬剤のうち,
 「実」7薬剤, 「実・継」31薬剤, 「継」
 28薬剤
 - (b) 平成元年度夏作関係……518薬剤のうち,
 「実」42薬剤, 「実・継」255薬剤, 「継」
 216薬剤, 「継？」5薬剤
 - (c) 平成元年度普及適用性試験……1,818件
 - (d) 平成元年度農薬残留分析試験

作物 77件 土 壤 11件

2) 平成元年度収支決算報告について

(1) 公益事業会計

収 入	40,453,271 円
支 出	33,548,917
収支差額	6,904,354

(2) 公益委託試験会計

収 入	1,476,463,609 円
支 出	1,397,966,600
収支差額	78,497,009

(3) 収益事業会計

収 入	16,341,203 円
支 出	17,877,140
収支差額	△ 1,535,937

(4) 公益特別試験会計

除草剤土壌影響調査技術確立委託費(国
 庫委託費)

収 入	3,356,114 円
支 出	3,356,114

3. 平成元年度剰余金処分承認の件

- (1) 公益事業会計剰余金 6,904,354 円
 うち, 6,000,000 円を協会準備金へ繰り
 入れ, 904,354円を次期繰越剰余金とする。
- (2) 公益委託試験会計剰余金 78,497,009 円

これについては, 次期繰越剰余金とする。

4. 平成元年度事業計画及び予算承認の件

1) 平成2年度事業計画について

[重点研究課題]

より安全性が高く(環境, 人畜毒性, 魚毒性),
 かつ低コスト化をねらいとする新植物調節剤
 (除草剤・生育調節剤)の開発利用を前年度に
 引き続き積極的に推進する。

- ① 一年生持続型除草剤の開発に関する研究
- ② 低成分一発処理剤の開発に関する研究
- ③ フロアブル剤の開発利用に関する研究
- ④ 植物調節剤のマイクロカプセル化に関する
 研究
- ⑤ 低コスト畑地用茎葉処理剤の開発に関する
 研究
- ⑥ 除草剤散布方法に関する研究
- ⑦ 少量散布法の普及推進に関する研究
- ⑧ 難防除雑草の徹底防除に関する研究
- ⑨ 畑地用細粒剤の利用開発に関する研究
- ⑩ 海外試験研究の推進

[現地試験地の強化]

植物調節剤試験の効率の運用を図るため, 植
 調現地試験地の整備拡充につとめてきたが, 本
 年度より福井, 奈良, 島根の3試験地を開設し
 計25試験地で各種試験を実施することとなった。
 (水稲関係23試験地, 畑作関係3試験地)

[事務局]

植物調節剤の薬効薬害試験の受託・委託, 試
 験成績検討会の開催, 成績書の印刷, 研究成果
 の研究・普及行政部局に対する説明及び研究会
 ・講習会の開催等

[研究所]

植物調節剤の開発利用調査研究・試験の実施
 及び研修生の受け入れ等

[支 部]

各地域内の普及適用性試験（展示圃）の委託調整及び取りまとめ等

2) 平成2年度予算について

(1) 公益事業会計

収入 32,690 千円
支出 32,690

(2) 公益委託試験会計

収入 1,444,200 千円
支出 1,444,200

(3) 収益事業会計

収入 15,910 千円
支出 15,910

(4) 公益特別試験会計

除草剤土壌影響調査技術確立委託費（国庫委託費）

収入 3,180 千円
支出 3,180

5. 当協会創立二十五周年記念事業報告及び決算報告の件

(1) 事業報告

平成元年12月13日(水)池之端文化センターにおいて、記念式典を挙行し、引き続き記念祝賀会を開催した。また式典において植物調節剤開発利用普及功労者表彰を行い、被表彰者367名、被表彰薬剤(21薬剤)25社に賞状、記念品を贈呈した。

(2) 収支決算

収入(協力費等)8,249千円、支出(式

典・祝賀会費等)8,249千円

6. その他報告事項

(1) 海外試験研究推進の関連事項として、中華人民共和国とは、研修生の受け入れ、技術交流会及び現地調査の実施(7月)、またブラジル調査団の派遣(9月)を計画している。

(2) 除草剤の新スクリーニング方法として、本年新たに研究所に400㎡の圃場温室(仮称)を設置し、年間を通して現場の水田条件に、より近い状態で第一次選抜を行えるようその効率的な運用方法を検討している。

◎ 会議開催日程のお知らせ

・平成2年度農薬残留分析委員会予定表

開催月日	委員会名	会場
平成2年4月24日(火)	第1回作物	日植調会議室
6月19日(火)	第2回作物	日植防会議室
6月22日(金)	第1回土壌	
7月24日(火)	第3回作物	日植調会議室
9月25日(火)	第4回作物	日植防会議室
9月28日(金)	第2回土壌	
11月13日(火)	第5回作物	日植防会議室
12月21日(金)	第6回作物 第3回土壌	日植調会議室
平成3年2月26日(火)	第7回作物	日植調会議室
3月19日(火)	第8回作物	日植防会議室
3月22日(金)	第4回土壌	

財団法人 日本植物調節剤研究協会
東京都台東区台東1丁目26番6号
電話 東京(03)832-4188(代)

編集人 日本植物調節剤研究協会 会長 吉沢長人
発行人 植調編集印刷事務所 広田伸七

平成2年6月発行 定価412円(送料210円)
植調第24巻第3号 (本体400円, 消費税12円)

東京都台東区台東1-26-6 全国農村教育協会
発行所 植調編集印刷事務所
電話 東京(03)833-1821番(代)